



# 株式会社ETSホールディングス

証券コード：1789

## 2023年9月期(第108期) 第2四半期 決算補足説明資料

本資料は、2023年9月期 第2四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2023年5月12日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更される可能性があります。

# ツイッターアカウントのお知らせ

[https://twitter.com/ETS\\_pr](https://twitter.com/ETS_pr)



ステークホルダーの皆様へタイムリーな情報を伝えるためTwitterを用いた積極的な発信を行っております。是非、フォローをお願いします。

# 2023年5月10日 適時開示

## 業績予想の修正に関するお知らせ

 2023年5月10日					
各 位					
会社名 株式会社ETSホールディングス 代表者名 代表取締役社長 加藤 慎 章 (〒)番号 1789 東証スタンダード) 問合せ先 取締役経営管理部長 日下 直 電話番号 03-5957-7661					
業績予想の修正に関するお知らせ					
当社は、2022年11月21日付「2022年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました2023年9月期第2四半期(2022年10月1日～2023年3月31日)の業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。					
記					
2023年9月期第2四半期業績予想の修正(2022年10月1日～2023年3月31日)					
(1)業績予想の修正					
・連結業績予想					
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1株当たり当 期純利益
前発表予想(A)	5,473	108	90	63	9.89
今回修正予想(B)	4,442	247	268	114	17.95
増減額(B-A)	1,969	142	178	51	—
増減率(%)	79.6	135.4	198.3	81.5	—
(二参考)前期末実績 (2022年9月期第2四半期)	3,000	142	145	98	15.40
・個別業績予想					
	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり当 期純利益
前発表予想(A)	1,861	74	61	43	6.75
今回修正予想(B)	3,267	147	134	4	0.65
増減額(B-A)	1,402	73	73	△38	—
増減率(%)	75.4	99.5	118.9	△90.4	—
(二参考)前期末実績 (2022年9月期第2四半期)	2,021	-47	-46	40	6.40

個別業績および連結子会社ともに工事が順調に進捗し、売上高、営業利益、経常利益、親会社に帰属する四半期純利益にて予想を上回る見通しとなりましたので、報告いたします。

## 2023年9月期第2四半期業績予想の修正

### ・連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1株当たり当 期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A)	2,473	105	90	63	9.89
今回修正予想 (B)	4,442	247	268	114	17.95
増減額 (B-A)	1,969	142	178	51	—
増減率 (%)	79.6	135.4	198.3	81.5	—
(ご参考) 前期実績 (2022年9月期第2四半期)	3,000	142	145	98	15.40

通期の業績予想については、工事の進捗が天候や資材高騰の影響を受けることがあり、現時点で合理的に見積もることが困難であることから、**前回公表を据え置いております。**

今後の動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。



- I 2023年9月期(第108期) 第2四半期 決算報告
- II 通期業績予想および主なトピック
- III ESG経営への取り組み(非財務情報)
- IV 基本情報

# I 2023年9月期(第108期) 第2四半期 決算報告

## II 通期業績予想および主なトピック

## III ESG経営への取り組み(非財務情報)

## IV 基本情報

前年同期比で売上高が48.1%増及び営業利益は73.6%増、経常利益85.1%増、当期純利益で16.6%増。

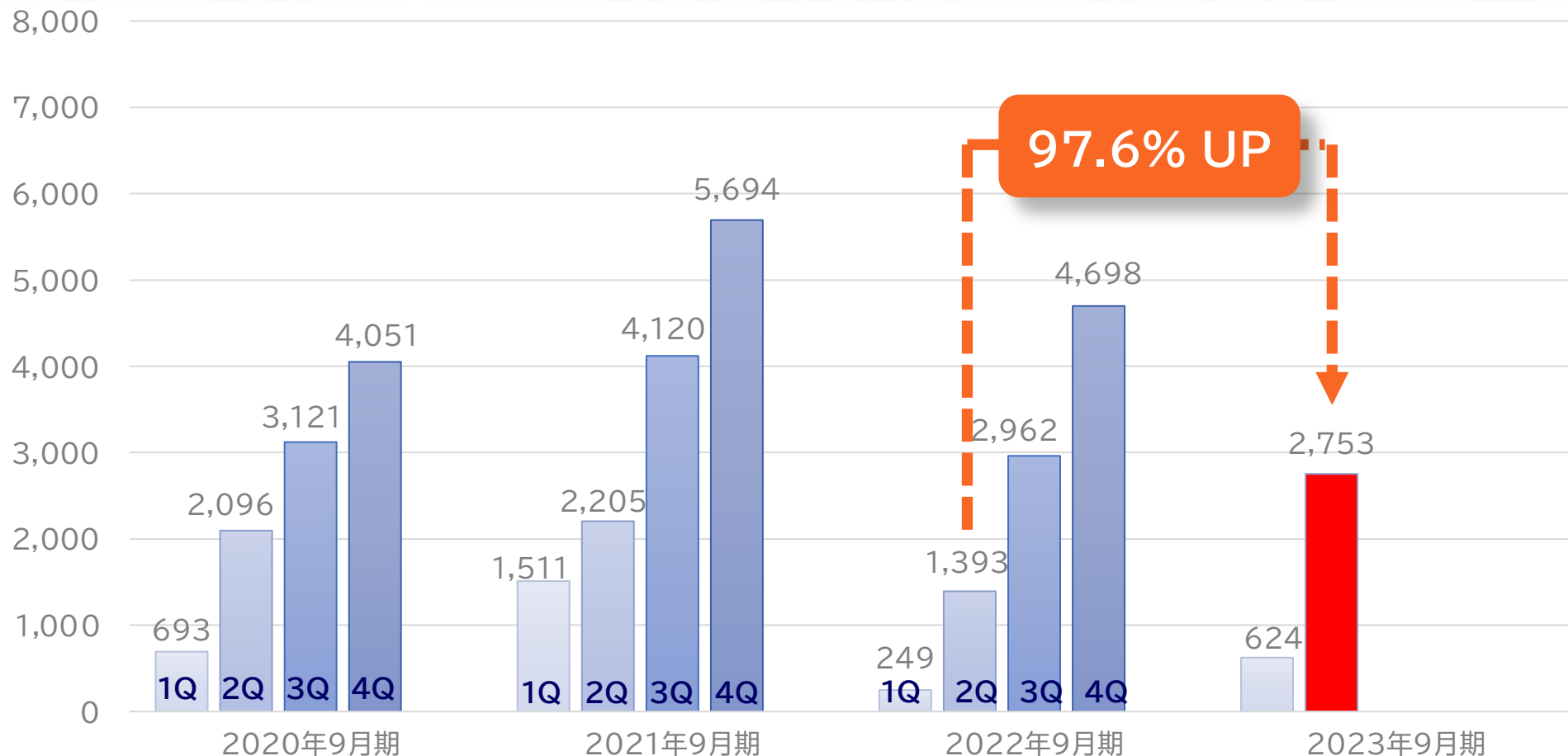
(百万円)

	2022年9月期 第2四半期	2023年9月期 第2四半期	前期末比増減額	前期末比増減率
売上高	3,000	4,442	+1,442	+48.1%
(内訳)				
電力	1,362	2,265	+903	+66.3%
設備	1,191	1,698	+507	+42.6%
建物管理他	447	479	+32	+7.2%
営業利益	142	247	+105	+73.6%
経常利益	145	268	+123	+85.1%
当期純利益	98	114	+16	+16.6%



電力・設備部門ともに、大規模工事の受注を順調に契約したことで、第二四半期までの受注高は、2,753百万円(2Qのみで2,129百万円)となり**97.6%増加**。

(百万円)



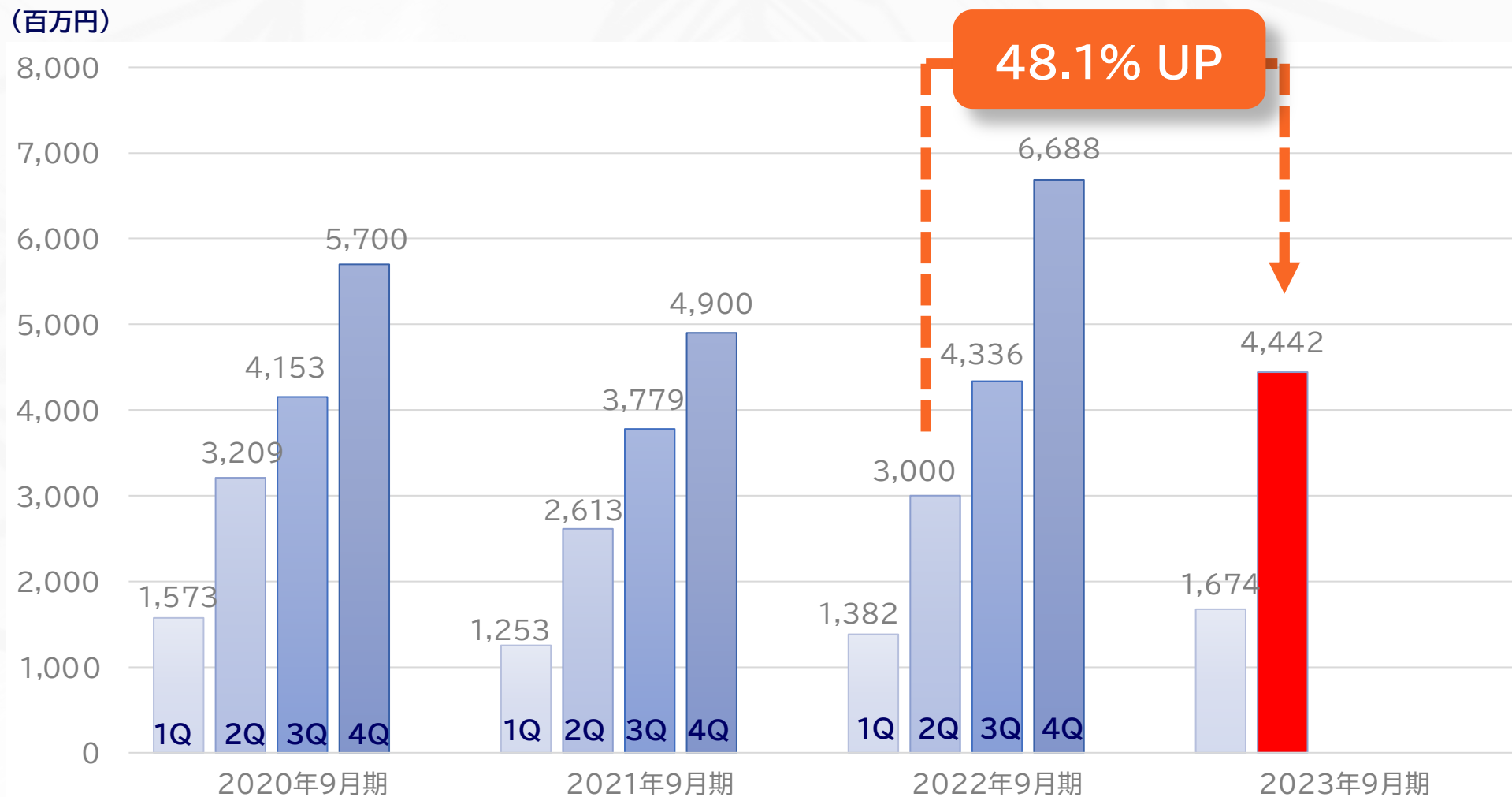
2023年9月期 第2四半期の受注高  
2,129百万円(2,753-624)

第2四半期での受注(2,129百万円)は、大型工事の受注(進行基準工事:受注額3000万円以上)は、電力部門で6件、設備部門で3件。

セグメント	工事内容	受注金額 (百万円)	着工時期
電力	鉄塔建設(追加)工事他	30	2022年9月
電力	電線張替工事他	260	2023年1月
電力	電線張替工事他	437	2023年1月
電力	電線張替工事他	97	2023年2月
電力	保安対策工事他	247	2023年3月
電力	新設伐採工事他	152	2023年4月
設備	風力発電工事の連系線接続	320	2023年2月
設備	食品工場自家消費太陽光工事	109	2023年3月
設備	メガソーラー発電所連系線	90	2023年4月
その他	その他小規模工事(電力・設備)	388	-
<b>2Q合計受注高</b>		<b>2,129</b>	

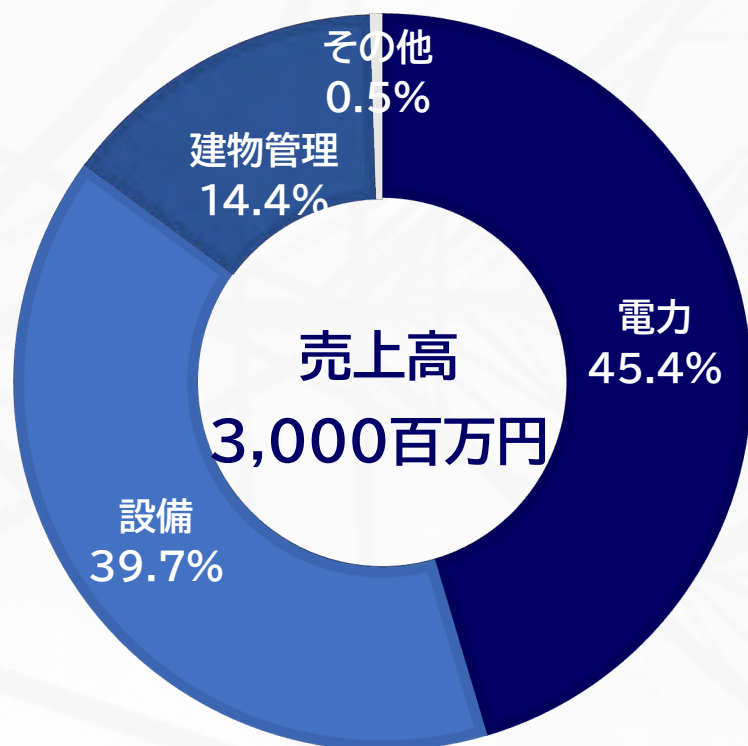


電力・設備部門ともに受注済の大型工事が順調に推移し、売上高が4,442百万円となり**48.1%増加**。

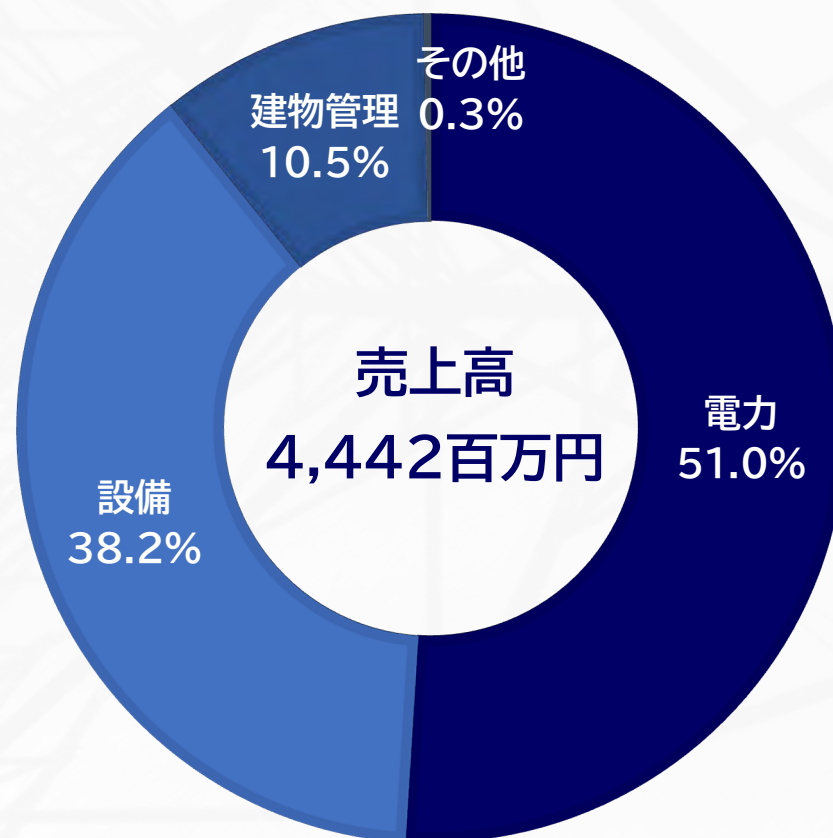


特に電力部門の売上増加が大きく、セグメント別では電力部門が51.0%となっている。他のセグメントも予定通りに進捗。

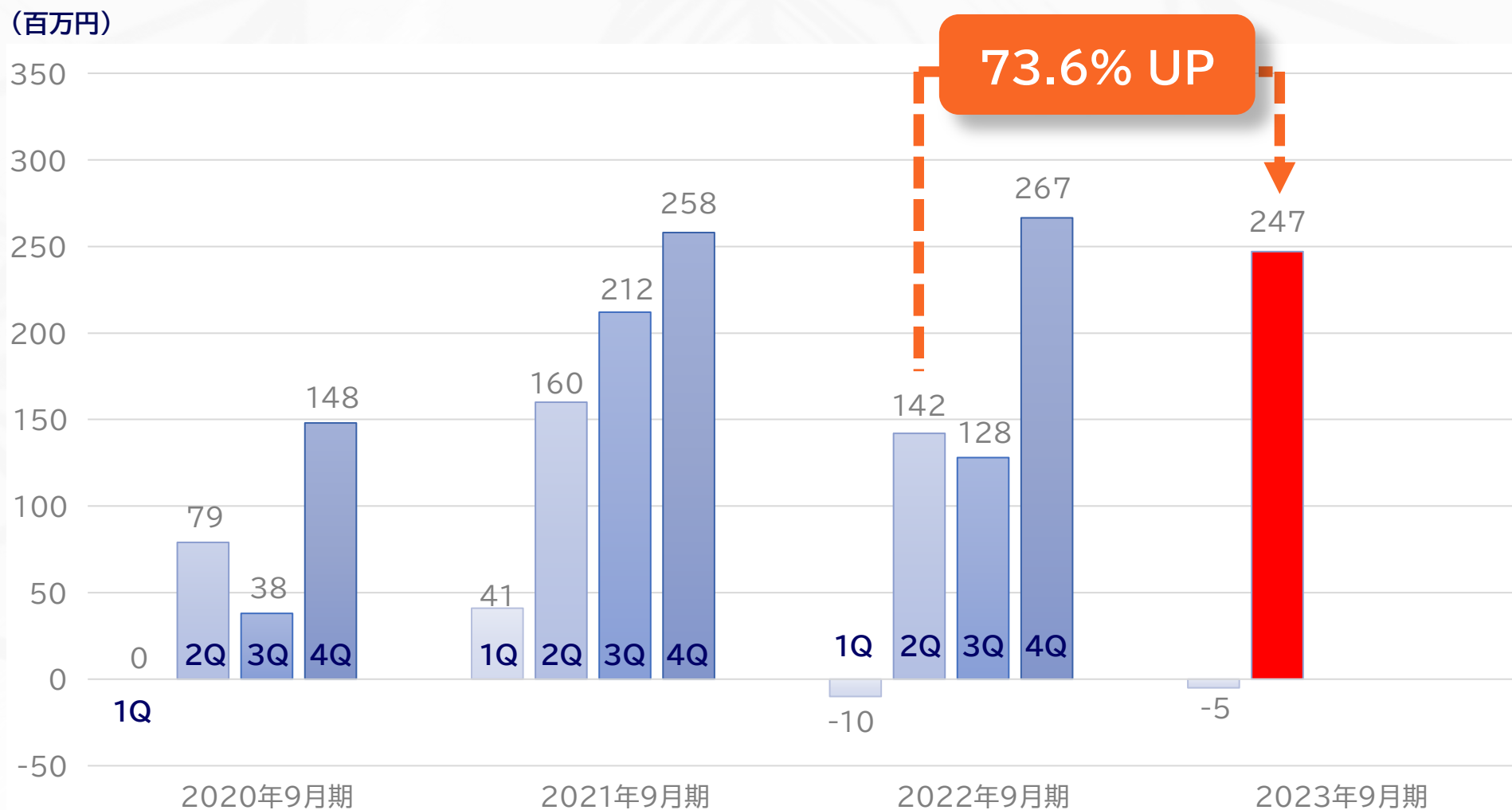
2022年9月期2Q



2023年9月期2Q

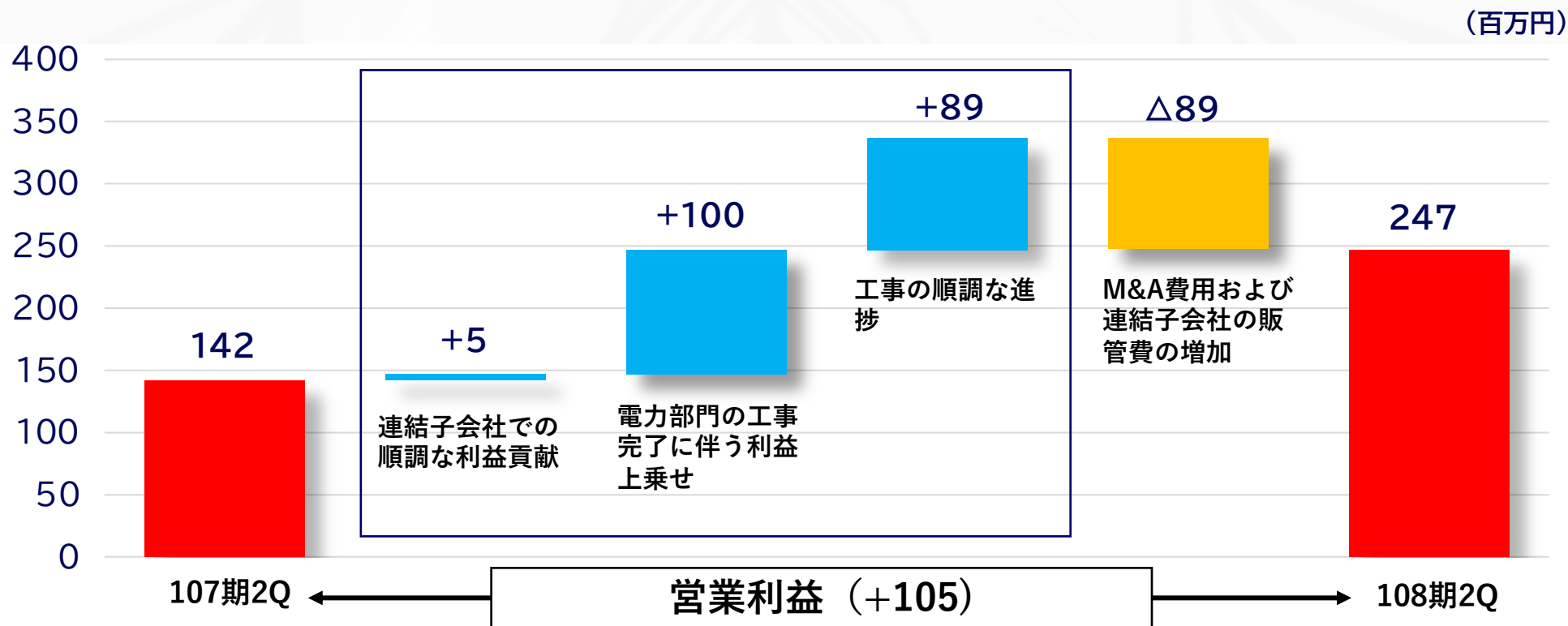


営業利益は73.6%増。電力部門で2件の大型工事が完工したことで利益上乘せ。





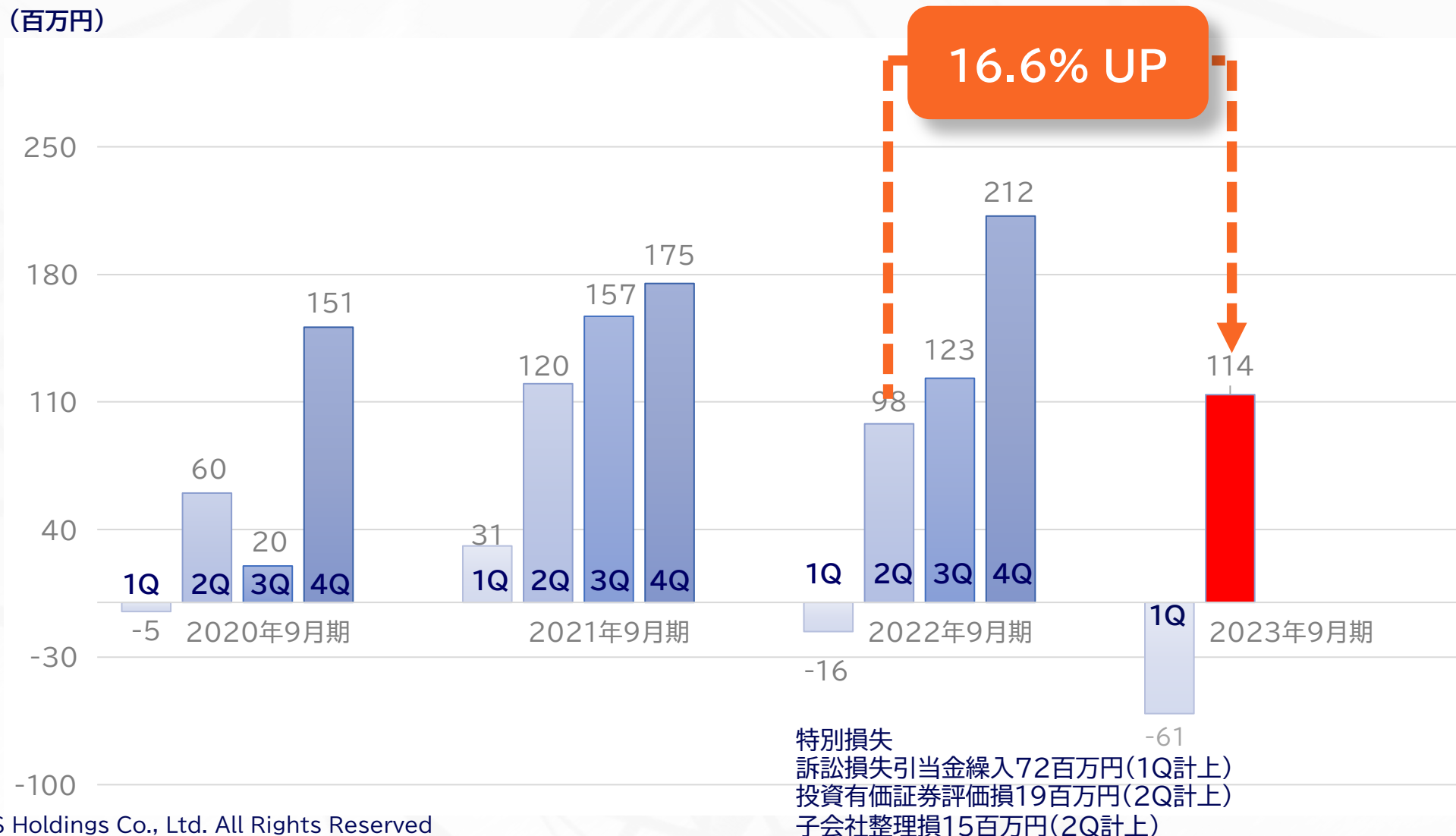
増減内訳は、以下の通り。①連結子会社の予定通りの進捗、②電力部門の工事利益の上乗せ、③その他工事も予定通り進捗となった。



要因① 連結子会社で順調に利益貢献	要因② 電力部門の工事完了に伴う利益上乗せ	要因③ 工事の順調な進捗 (要因①、②を除く)	要因④ M&A費用および連結子会社の販管費の増加
連結子会社での営業利益の貢献 (95→100)	電力工事(東北)で2件が工事完了し利益を上乗せ	電力+5、設備 +52 建物管理+35、その他△3	子会社労務費△50、M&A△67、その他+28(経費削減)

特別損失として、訴訟損失引当金繰入72百万円、投資有価証券評価損19百万円、子会社整理損15百万円を計上したが、**当期純利益は16.6%増。**

(百万円)



受注高・売上高・営業利益、当期純利益とも、**前年同期比を大幅に上回る結果**になりました。引き続き、本決算に向けて上積みをするべく励行いたします。

受注高 97.6% 増加↗  
2,753百万円

- 電力および設備ともに、大規模工事の受注を契約したことで、受注高が97.6%増加

売上高 48.1% 増加↗  
4,442百万円

- 電力・設備部門ともに、手持工事が順調に進捗したことで、48.1%増加。

営業利益 73.6% 増加↗  
247百万円

- 電力部門の2件の工事が完工し利益上乘せしたことにより、営業利益は73.6%増。
- その他の工事も順調に工事推移

当期純利益 16.6% 増加↗  
114百万円

- 特別損失として、訴訟損失引当金繰入72百万円、投資有価証券評価損19百万円、子会社整理損15百万円を計上

- I 2023年9月期(第108期) 第2四半期決算
- II 通期業績予想および主なトピック
- III ESG経営への取り組み(非財務情報)
- IV 基本情報

工事の進捗が天候や資材高騰の影響を受けることがあり、**通期業績予想は据え置き**。今後変更があった時に速やかに公表致します。

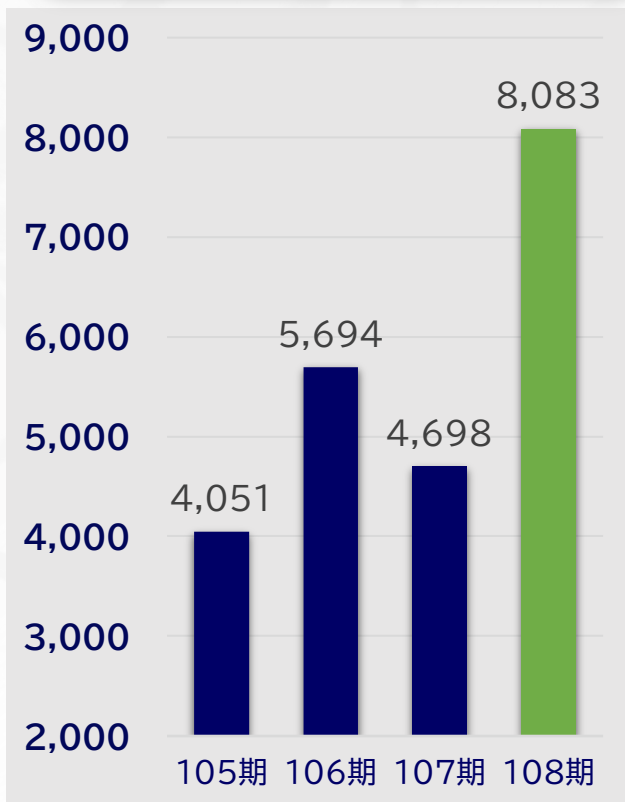
(百万円)

	2022年9月期 (実績)	2023年9月期 (予想)	前期末比増減額	前期末比増減率
売上高	6,688	7,066	+378	+5.7%
(内訳)				
電力	2,769	3,834	+1,065	+38.5%
設備	2,638	2,756	+118	+4.8%
建物管理他	991	476	-515	-52.0%
営業利益	266	301	+35	+13.1%
経常利益	258	271	+13	+5.0%
当期純利益	212	190	-22	-10.4%
EPS(円)	33.4	29.8	-3.6	—
ROE(%)	8.2	10.0	1.8	—
1株配当金(円)	7.0	5.0	-2.0	—

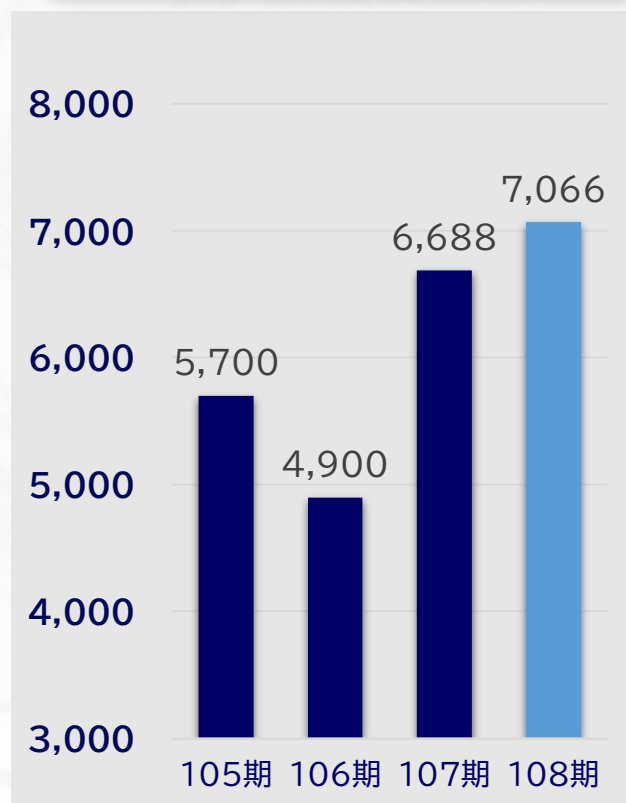


工事の進捗が天候や資材高騰の影響を受けることがあり、**通期業績予想は据え置き**。今後変更があった時に速やかに公表致します。

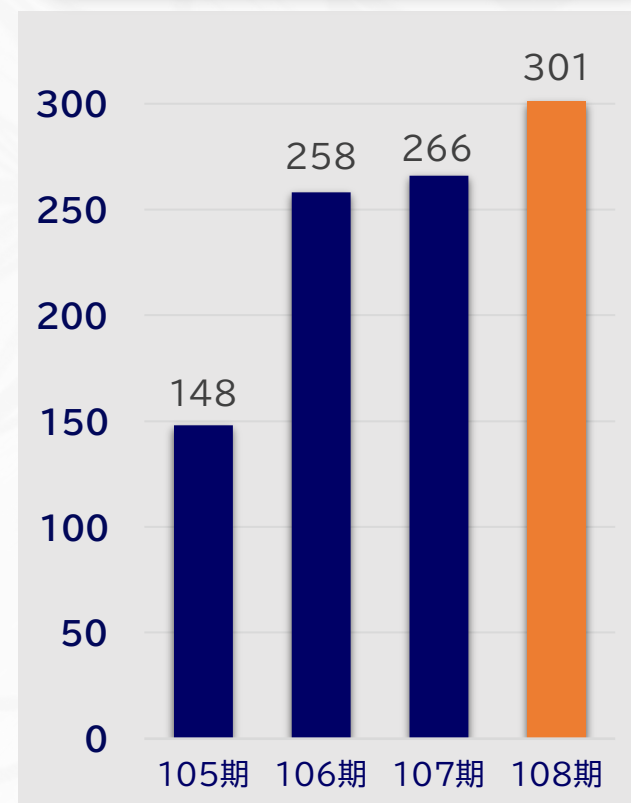
**受注高**  
8.083百万円  
72.0%増加



**売上高**  
7,066百万円  
5.7%増収



**営業利益**  
301百万円  
13.0%増益



広域ネットワーク基幹送電線(宮城丸森幹線)の本体工事は、順調に進捗中。

### 東北～東京に係る広域系統整備計画



日本経済新聞 2022年7月6日



イメージ写真

## 業務カイゼン活動を推進させ、効率化、生産性向上を努めています。

【創業101周年を迎えたETSの生産性向上の取り組み】「カイゼンプロジェクト」第二弾「トヨタ式カイゼン活動」始動。

～職場のムダ・ムラ・ムリを排除し、働きやすい職場環境の構築へ～

株式会社ETSホールディングス

🕒 2023年4月26日 15時01分



電気のプロフェッショナル集団として建設DXを推進する株式会社ETSホールディングス（本社：東京都豊島区、代表取締役：加藤慎章、証券コード：1789、以下「ETS」）は、1922年（大正11年）に創業し、2023年2月に101周年を迎えました。

当社は昨年100周年を迎え、次の100年に向けた新たな取り組みとして5S活動を推進し日々の業務改善を行う「カイゼンプロジェクト」を始動しておりましたが、この度、第二弾の取り組みとして「トヨタ式カイゼン」を全社で導入し、主にバックオフィス部門におけるムダ・ムラ・ムリの削減に着目した業務改善の推進、カイゼン意識と成功の仕組みを作り、定着化を図りました。

### ■トヨタ式カイゼンとは

主に製造業の生産現場で行われている改善活動であり、現場から提案したカイゼン内容に対して経営者やリーダー陣が検討し、有効性と妥当性を感じれば実施するボトムアップ式の業務改善です。



左：カイゼンプロジェクト発表会の様子



右：オンラインでのプレゼン画像

## 主なカイゼン活動の成果

総務人事部：未使用データの削除と整理、フォルダ名・保存期間の基準決めにより、445H⇒400Hの検索時間の削減。

DX推進部：社内マニュアルの整備、各アプリwiki・社内手続きガイドの立ち上げにより、ITリテラシー向上の企業文化を醸成。

東北支社  
電子データ化移行により、書類を30%削減。保管スペース拡充。

インフラ・ソリューション事業本部：書式の簡易化・注意書き添付により、修正作業を8割削減。



建設労働者の人手不足の中、2023年4月に新たにラインマン(電工)が3名が新たに入社しました。

### 入社式(2023年4月)の様子



## 鉄塔登り電工へ一歩

### 蔵王 東京の企業が新人研修

送電線工事を手がけるETSホールディングス(東京)は19日、蔵王町宮の仙台機材センターで、新入社員3人が高さ約30mの鉄塔に登る研修を公開した。3人は墜落制止用の器具を身に付け、指導役の先輩から「手を使わずに脚で登るんだ」などと助言を受けながら登った。高さ約3mと頂上付近の2カ所で、鉄塔をぐるりと一周する動き



高さ約30mの鉄塔を使った研修に挑む新入社員ら

も確認した。石巻市出身の及川達巳さん(21)と会津若松市出身の五十嵐優真さん(18)は「怖いけど頑張る」と勇気を振り絞り、仙台市出身の大内

宏真<sup>5</sup>さんは高い所が好き。鉄塔に登るような仕事も一歩一歩を大切にしたい」と力強かった。3人は研修後、岩手県の現場に入り「ラインマン(電工)」としての一歩を踏み出す。同社の高橋良弘安全部長(58)は「まずは安全第一。登る時に手を使い過ぎると作業安全に影響する。体の使い方をしっかり教えない」と話した。

ステークホルダーの皆様へ、タイムリーな情報を伝えるためSNS(Twitter)を用いた積極的な発信を行っております。

← **株式会社ETSホールディングス**  
171件のツイート



**株式会社ETSホールディングス**  
@ETS\_pr フォローされています

創業101周年の電気工事会社です。鉄塔の建設や保守・再生可能エネルギー発電所の施工・特高変電所や自営線工事・LED工事など幅広く電気工事の実績があります。生活になくてはならない送電線工事の従事者「ラインマン」という職業を、より多くの方に広められるよう情報発信をしていきます！11/13「がっちりマンデー!!」放送

📍 東京都豊島区南池袋1-10-13 🌐 [ets-holdings.co.jp](https://ets-holdings.co.jp) 🎂 誕生日: 2月11日  
📅 2021年5月からTwitterを利用しています

株式会社ETSホールディングス @ETS\_pr · 5月11日

【業績予想の修正に関するお知らせ】  
当社は、2022年11月21日付「2022年9月期決算短信（日本基準）（連結）」にて公表いたしました2023年9月期第2四半期（2022年10月1日～2023年3月31日）の業績予想を修正いたしましたのでお知らせいたします。 [contents.xj-storage.jp/xcontents/ASOB...](https://contents.xj-storage.jp/xcontents/ASOB...)

株式会社ETSホールディングス @ETS\_pr · 5月9日

こんにちは 🌸 GWが明けましたが、いかがお過ごしでしょうか？  
弊社では来年度のラインマンカレンダーの作成準備が着々と進んでいます 🌟嬉しいエピソードですが、企業様のラインマンカレンダーの応募がきっかけで現場での取引が成立したと弊社社員より報告がありました 🌸来年も素敵な出会いに期待です 🌟



株式会社ETSホールディングス @ETS\_pr · 4月21日

【受注・着工のお知らせ】  
土質調査に関する工事を受注し、着工いたしましたので、お知らせいたします 🌟



ets-holdings.co.jp  
架空送電線路工事 受注・着工のお知らせ - 株式会社ETSホールディングス  
この度、東北地区の大手電力会社様より、山形県での土質調査に関する工事を受注し、着工いたしましたので、お知らせ... 架空送電線路工...



## ETSホールディングス Twitterアカウント

### 積極的にフォロー お願いします。

[https://twitter.com/ETS\\_pr](https://twitter.com/ETS_pr)



- I 2023年9月期(第108期) 第2四半期決算
- II 通期業績予想および主なトピック
- III ESG経営への取り組み(非財務情報)
- IV 基本情報

人材を資本と捉え、育成に力を入れ、能力を最大限活かす事により、**中長期的な企業価値の向上**につなげていきます。

## 『ETSの取り組み(一部)』

- ・ハピネス研修  
(働く事への考え方の研修)
- ・チーフハピネスオフィサーによる全社員面談
- ・ボルダリング研修
- ・新入社員研修の拡充
- ・パーパス経営の策定
- ・リモートワークの導入
- ・資格取得支援の拡充
- ・全社オンライン会議の実施





## 建設業働き方改革加速プログラムを推進。スピーディーな意思決定を図り、環境の変化に柔軟に対応していきます。

### 働き方改革

#### 建設業働き方改革加速プログラム (2024年4月より)

- 1 長時間労働の是正
- 2 給与・社会保険
- 3 生産性向上

建設業働き方改革加速化プログラム 別紙

日本全体の生産年齢人口が減少する中、建設業の担い手については概ね10年後に団塊世代の大量離職が見込まれており、その持続可能性が危ぶまれる状況。建設業が、引き続き、災害対応、インフラ整備・メンテナンス、都市開発、住宅建設・リフォーム等を支える役割を果たし続けるためには、これまでの社会保険加入促進、担い手3法の制定、I-Constructionなどの成果を主軸として、働き方改革の取組を一段と強化する必要がある。

政府全体では、長時間労働の是正に向けた「適正な工期設定等のためのガイドライン」の策定や、「新しい経済政策パッケージ」の策定など生産性革命、賃金引上げの動き。また、国土交通省でも、「建設産業政策2017+10」のとりまとめや6年連続での設計労務単価引上げを実施。

これらの取組と連動しつつ、建設業が働き方改革に積極的に取り組めるよう、労務単価の引上げのタイミングをとらえ、平成30年度以降、下記3分野で従来のシステムの中に新たな施策を、関係者が認識を共有し、密接な連携と対話の下で展開。

中長期的に安定的・持続的な事業の確保など事業環境の整備にも留意。

※今後、建設業団体間にも積極的な対話を要請し、今夏を目途に官民の取組を共有し、業界の具体的な問題や強化に向けた対話を実施。

長時間労働の是正	給与・社会保険	生産性向上
<p>長時間労働の是正</p> <p>長時間労働の是正に向けた「適正な工期設定等のためのガイドライン」の策定や、「新しい経済政策パッケージ」の策定など生産性革命、賃金引上げの動き。また、国土交通省でも、「建設産業政策2017+10」のとりまとめや6年連続での設計労務単価引上げを実施。</p> <p>これらの取組と連動しつつ、建設業が働き方改革に積極的に取り組めるよう、労務単価の引上げのタイミングをとらえ、平成30年度以降、下記3分野で従来のシステムの中に新たな施策を、関係者が認識を共有し、密接な連携と対話の下で展開。</p> <p>中長期的に安定的・持続的な事業の確保など事業環境の整備にも留意。</p> <p>※今後、建設業団体間にも積極的な対話を要請し、今夏を目途に官民の取組を共有し、業界の具体的な問題や強化に向けた対話を実施。</p>	<p>給与・社会保険</p> <p>技能と経験にふさわしい給与（給与）と社会保険加入の確保に向けた取組を要請する。</p> <p>技能や経験にふさわしい給与（給与）を実現する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>労務単価の改訂が下請の建設企業まで行き渡るよう、発注側企業・建設業団体に対して労務単価の活用や適切な賃金水準の確保を要請する</li><li>建設キャリアアップシステムの今後の稼働と、概ね5年で全ての建設技術者（約330万人）の加入を推進する</li><li>技能・経験にふさわしい給与（給与）が実現するよう、建設技術者の能力評価制度を推進する</li><li>能力評価制度の検討結果を踏まえ、高い技能・経験を有する建設技術者に対する公共工事での評価や当該技術者を雇用する専門工事企業の施工能力等の見直しを検討する</li><li>民間発注工事における建設業の退職金共済制度の普及を関係団体に対して働きかける</li></ul> <p>社会保険への加入を建設業を営むすべてのミニマム・スタンダードにする</p> <ul style="list-style-type: none"><li>全ての発注者に対して、工事業について、下請の建設企業を含め、社会保険加入業者に限定するよう要請する</li><li>社会保険に未加入の建設企業は、建設業の許可・更新を認めない仕組みを構築する</li></ul> <p>※給与や社会保険への加入については、週休2日工事も含め、概率的なモニタリング調査等を実施し、下請まで給与や法定福利費が行き渡っているかを確認。</p>	<p>生産性向上</p> <p>I-Constructionの推進等を通じ、建設生産システムのあらゆる段階におけるICTの活用等により生産性の向上を図る。</p> <p>生産性の向上に取り組む建設企業を後押しする</p> <ul style="list-style-type: none"><li>中小の建設企業による積極的なICT活用を促すため、公共工事の積算基準等を改善する</li><li>生産性向上に積極的に取り組む建設企業等を表彰する（「I-Construction大賞の表彰企業」）</li><li>専任の建設業従事者の人材育成を通じて生産性向上につなげるため、建設リカレント教育を推進する</li></ul> <p>仕事を効率化する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>建設許可等の手続き負担を軽減するため、申請手続きを電子化する</li><li>工事書類の作成負担を軽減するため、公共工事における関係する基準等を改定するとともに、IoTや新技術の導入等により、施工品質の向上と省力化を図る</li><li>建設キャリアアップシステムを活用し、書類作成等の現場管理を効率化する</li></ul> <p>限られた人材・資機材の効率的な活用を促進する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>現場技術者の恒率的な減少を懸念し、技術者配置要件の合理化を検討する</li><li>補助金などを活用して発注される民間工事を含め、施工期間の平準化をさらに進める</li></ul> <p>重要下請構造改善のため、下請次所減減方を検討する</p>

国土交通省「建設業働き方改革加速化プログラム」資料より

### 社内環境

FAXのデジタル化

オフィスのフリーアドレス化

取締役会のオンライン化

テレワークの積極的な推進

通年オフィスカジュアルの導入

電子署名の推進

ミニストップポケット導入

資格取得報奨金増額

社内本棚の設置 など

送電業界のパイオニア企業として、人手不足など業界全体での課題の洗い出し、認知度向上に努めます。

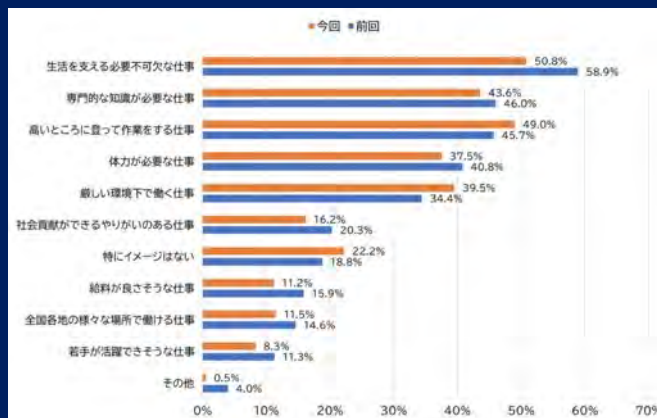
## 「第2回ラインマンに関する認知調査」を実施

- ・ラインマンの認知度は向上傾向
- ・人材獲得への弾みへ

		n	知っている	聞いたことはあるが、よく知らない	知らない
全体		864	19.3%	17.4%	63.3%
年代	20歳～29歳	233	28.3%	19.3%	52.4%
	30歳～39歳	209	24.4%	14.4%	61.2%
	40歳～49歳	216	15.7%	15.3%	69.0%
	50歳～59歳	206	7.8%	20.4%	71.8%

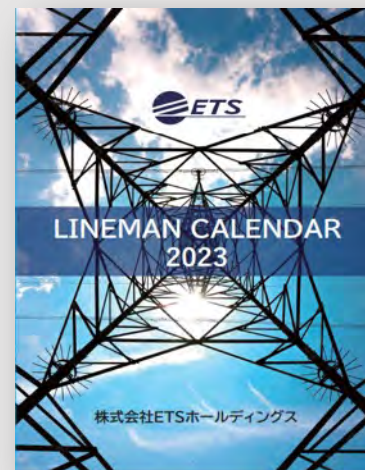


ラインマンの年代別認知度



ラインマンへ抱くイメージ

## 「ラインマンカレンダー2023」を作成



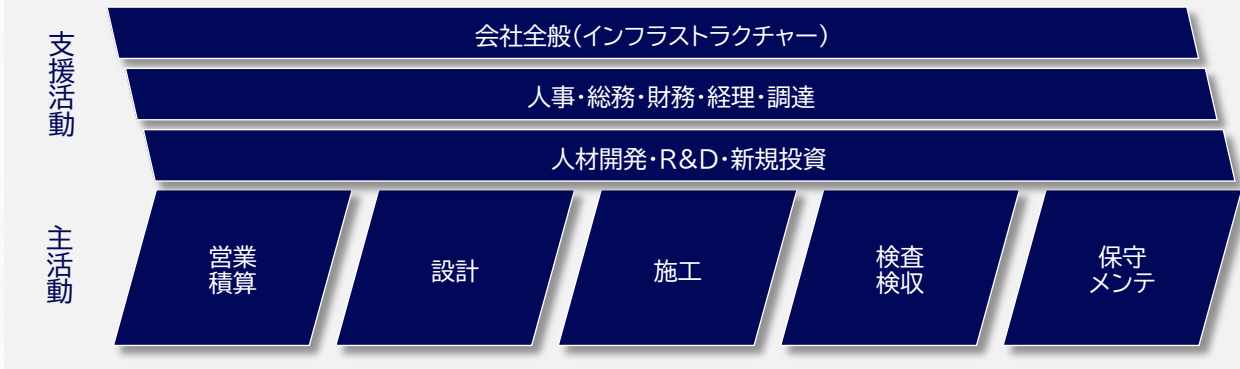
## TBSテレビ「がっちりマンデー!!」の放送



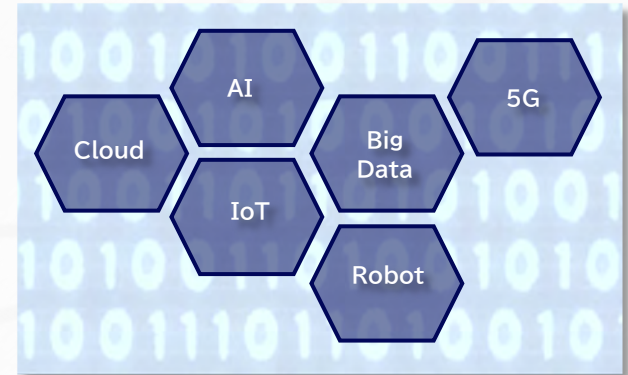


業務プロセスを効率化、経営基盤基盤の強化、顧客のニーズに適應するビジネスモデルの提供、付加価値の向上を実現させてまいります。

## 当社の進めるデジタル・トランスフォーメーション(DX)戦略



現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>受注進捗の逐次共有不能</li> <li>工事との調整・見積がリアルタイムに対応できない</li> <li>失注情報の解析が不在</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計情報の共有(部署・業務)が不在</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性的な現場人手不足</li> <li>進捗のマニュアル更新</li> <li>工事以外の膨大な作業量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場負荷大(発注→支払)</li> <li>調達コストのトレンドが不明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>手作業/目視確認が基本</li> </ul>
レベル1データ化	<ul style="list-style-type: none"> <li>見積システムの一元化(積算業務の一元化)</li> <li>過去の見積実績のDB化</li> <li>追跡案件のDB化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CADデータ</li> <li>共通化・一元化</li> <li>付加情報の包含・拡充</li> <li>施工に必要な全情報の定量化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>進捗状況のデータ化</li> <li>作業映像の蓄積</li> <li>作業内容の定量化</li> <li>入退出情報のデータ化</li> <li>現場雇用・日当のDB化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資機材管理DBの構築</li> <li>資材マスター、BOM</li> <li>納期管理情報</li> <li>所要量計画データ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>検査・安全に関係する必要項目のDB化</li> <li>充足基準の定量化</li> <li>カメラ等の導入検討</li> </ul>
レベル2繋げる	<ul style="list-style-type: none"> <li>CADデータとの連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画・施工・仮設・資機材などの各機能とデータ連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計・計画・仮設・資機材などの各機能とデータ連携</li> <li>進捗データの共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>見積データとの連携</li> <li>業務の集中化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計・計画・施工・資機材などの各機能とデータ連携</li> <li>自動検査機器とのデータの連携および問題検出</li> </ul>
レベル3自動化	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の失注原因の統計分析</li> <li>即時見積</li> <li>可能工期の即時回答</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去実績データの分析</li> <li>工期・収支の蓋然性チェック</li> <li>自動機械とのデータ連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄骨溶接ロボット</li> <li>自動巡回ドローン</li> <li>リアルタイム位置把握システム</li> <li>BIM・ARチェックシステム</li> <li>遠隔モニタリングシステム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>積算の自動化</li> <li>納品の準JIT化(→資材置場減)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>検査用ドローンによる自動化</li> <li>届出書類の自動作成</li> <li>安全項目の自動確認</li> <li>保守情報の自動更新</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>見積りの迅速化</li> <li>失注案件の解析による施策の立案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務の迅速化</li> <li>設計と関連情報が連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場の労働生産性向上</li> <li>作業履歴のデータ管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場作業の軽減</li> <li>納品・使用の確認のみ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計図面との自動照合</li> </ul>





- I 2023年9月期(第108期) 第2四半期決算
- II 通期業績予想および主なトピック
- III ESG経営への取り組み(非財務情報)
- IV 基本情報

商号	株式会社ETSホールディングス (英文名 ETS Holdings Co., Ltd.)
代表者	代表取締役社長 加藤 慎章
創業	1922年(大正11年)2月
設立	1935年(昭和10年)12月
資本金	9億8,966万円
役員	代表取締役社長 加藤 慎章 常務取締役 榊原 範昭 取締役 小島 康壽 取締役 姫野 泰光 取締役 日下 直 取締役 上江洲 剛 取締役 若狭 正幸(社外取締役) 取締役 黒川 弘務(社外取締役) 常勤監査役 吉野 寛記 監査役 石原 毅(社外監査役) 監査役 小嶋 義政(社外監査役)
従業員数	連結244名 単体150名(2022年9月30日現在)
決算	毎年9月30日(年1回)
株式	東京証券取引所スタンダード市場
主な加盟団体	(一社)日本経済団体連合会 (一社)送電線建設技術研究会 (一社)日本鉄塔協会 (一社)日本電気協会 東京都電気工事工業組合 (一社)日本電設工業協会 (一社)東京都電設協会 (一社)大阪電業協会 (一社)送電線建設協力会 (一社)東北経済連合会 特防連・地区特防協(順不同)

## 事業所のご案内

本社:〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-10-13  
TEL 03(5957)7661  
FAX 050(3730)4952

電力事業本部 東北支社:〒980-0022 宮城県仙台市青葉区中央3-10-19  
TEL 022(226)8681  
FAX 050(3730)4952

石巻営業所:〒987-1101 宮城県石巻市前谷地字八幡山109番池5  
TEL 0225(72)347  
FAX 050(3730)4952

インフラ・ソリューション事業本部:〒540-0039 大阪府大阪市中央区東高麗橋1-12  
TEL 06(6136)6780  
FAX 050(3730)4952

中部送電事業部:〒462-0844 愛知県名古屋市中区清水5-5-3  
TEL 052(938)7291  
FAX 050(3730)4952

仙台機材センター:〒989-0701 宮城県刈田郡蔵王町宮字東又32-1  
TEL 0224(22)8188  
FAX 050(3730)4952

千代川機材センター:  
〒304-0824 茨城県下妻市村岡乙141-1

1922年02月	電灯電力設備ならびに送配電工事業者「山加商会」として、 東京八重洲口前旧大阪商船ビルに創業。	2006年05月	資本金を9億8,966万円に増資
1948年09月	商号を「山加電業株式会社」に変更	2008年07月	宮城県石巻市に石巻営業所を設置
1949年10月	仙台支社(現 東北支社)を設置	2009年02月	タンザニア共和国ダルエスサラームに送電線建設のスーパーバイザーを派遣
1950年03月	日本初の27.5万ボルト送電線工事北陸幹線工事を着工	2012年02月	建物管理業を営む株式会社東京管理を100%子会社化
1958年07月	名古屋営業所(現 中部送電事業部)を設置	2012年12月	本社を東京都豊島区に移転
1959年03月	大阪営業所(現 インフラソリューション事業本部)を設置	2013年08月	鉄塔嵩上げ装置「エナーク160」を開発
1961年05月	当時の南ベトナム共和国のダニムーサイゴン間送電線建設工事を受注し、 日本の電気工事業者として初めて海外に進出	2014年09月	ミャンマー国内に於ける基幹送電線工事に関わるスーパーバイザー契約を締結及び工事実施
1965年06月	日本初の50万ボルト送電線として注目された東京電力・房総線工事を受注	2015年12月	LGCNSジャパン社より、30MWの大規模太陽光建設工事を受注(福島県)
1974年12月	ラオスのメコン河開発事業にともなう送電線新設工事ならびに ヴィエンチャン市内の配線、各変電所の新設・増改修を受注	2016年06月	カナディアン・ソーラープロジェクト社より、最大45度の急勾配斜面にて 行う高難易度工事である埼玉皆野発電所建設工事を受注
1976年09月	12線路、総長900kmという送電線建設工事をイランより受注	2016年08月	鉄塔嵩上げ装置「エナーク160」の特許権を取得
1986年08月	光ファイバー工事を国内の電力会社より受注し、通信情報産業に 対応する技術開発を推進	2017年08月	仙台送電事業部(現 東北送電事業本部)を宮城県仙台市青葉区中央に移転
1988年10月	日本初の100万ボルト送電線建設工事を受注(群馬山梨幹線)	2017年12月	商号を「株式会社ETSホールディングス」に変更
1994年10月	引き続き100万ボルト送電線建設工事を受注(南いわき幹線)	2018年02月	一般社団法人障がい者自立支援機構とパートナー契約を締結
1995年02月	日本証券業協会(現 東京証券取引所スタンダード市場)に株式を上場し、 資本金を7億4,472万円に増資	2019年05月	ナビック社との業務提携契約を締結
1997年12月	開発事業部(現 本社送電事業部)を新設	2019年06月	55MW太陽光発電所における15.4万ボルト受電の特高変電所工事を 完工(岐阜県)
1998年03月	資本金を8億2,306万円に増資	2019年09月	関西営業所を大阪市中央区東高麗橋に移転
		2019年10月	中部送電事業部を愛知県名古屋市北区清水に移転
		2019年11月	62MW太陽光発電所における15.4万ボルト受電の特高変電所工事を 完工(愛知県)





株式会社ETSホールディングス

お問い合わせ先

[ir@ets-holdings.co.jp](mailto:ir@ets-holdings.co.jp)